

事務事業名	熊本県就学前人権・同和教育研究協議会参画事業					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
施策名	17	人権が尊重される社会づくり				所属係	啓発教育班	課長名	村上陽一
基本事業名	60	人権尊重についての理解の促進				担当者名	坂本浩一郎	電話番号 (内線)	096-242-1190 2426
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 04	事業	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 昭和58 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 就学前教育確立のため研究実践活動。 (事務の内容) 補助金の支出。会議、研修会への参加を行う。 (予算の内訳) 補助金						総 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
							事業費計 (A)	0	
						人 件 費	正規職員従事人数		
							延べ業務時間		
							人件費計 (B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

各種会議、研修等へ参加した。
補助金を支出した。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

人権教育担当職員、合志市就学前教育部会構成団体数

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

差別の知識を身につけることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

人権を正しく理解するようになる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 各種会議、研修開催回数

回

イ 各種会議、研修参加者数

人

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 人権教育担当職員

人

イ 合志市就学前教育部会構成団体数

団体

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 差別の知識が身についた職員の数

人

イ 合志市就学前教育部会構成団体数

団体

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 学習機会への参加者で正しく理解した人の数と割合

人

イ

%

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	30	30	40	0	0	0	0	
			事業費計 (A)	千円	30	30	40	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数		人	4	4	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間		時間	200	200	150	150	150	150	150	
		人件費計 (B)		千円	500	500	596	596	596	596	596	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	530	530	636	596	596	596	596	
活動指標			ア	回	4	4	4	4	4	4	4	
			イ	人	4	4	5	10	10	10	10	
			ウ									
対象指標			ア	人	4	4	2	2	2	2	2	
			イ	団体	16	16	16	17	17	17	17	
			ウ									
成果指標			ア	人	4	4	2	2	2	2	2	
			イ	団体	16	16	16	17	17	17	17	
			ウ									
上位成果指標			ア	人	未把握	未把握	未把握	50	50	70	70	
			イ	%								
			ウ									

合志市

事務事業名	熊本県就学前人権・同和教育研究協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	------------------------	-----	----------	-----	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
本事業は、1983年に就学前教育確立のため研究実践活動を目的に開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
以前は、同和保育を主な目的に活動が行われていたが、最近では、同和保育はもちろんではあるが、あらゆる人権問題の解決のため活動が行われている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 意図の差別の知識を身につけることができることにより、結果の差別を正しく理解できるようになることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 本協議会には、県下の幼・保育園が加盟しており、他の市町村の実践状況などが把握できるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 多くの幼・保育園の関係者が研修等に参加することにより差別に対する理解が深まるため、さらに多くの参加者を増やすことが有効である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 熊本県就学前人権・同和教育研究協議会は、就学前教育確立のため研究実践活動を行っているため廃止・休止を行うと本市における就学前における人権教育の推進が影響がでる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 熊本県就学前人権・同和教育研究協議会へは合志市人権教育推進協議会就学前教育部会として加盟しているため連携がとれる。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 熊本県就学前人権・同和教育研究協議会へは合志市人権教育推進協議会就学前教育部会として加盟しているため合志市人権教育推進協議会就学前教育部会より補助金の支出ができる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人員の関係上、これ以上の人件費の削減は見込めない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 人権教育の推進は、市の責務であり、就学前教育確立のため研究実践活動を行っている本協議会への参画は公平・公正である。

合志市

事務事業名	熊本県就学前人権・同和教育研究協議会 参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------------	-----	----------	-----	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 <table border="0"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 研修会等への参加者を増やすことにより多くの人が差別を正しく理解するようになるため参加者を増やす必要がある。 また、熊本県就学前人権・同和教育研究協議会へは合志市人権教育推進協議会就学前教育部会が加盟しているため負担金の支出は合志市人権教育酢新協議会就学前教育部会よりの支払いができる。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり											
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 合志市人権教育推進協議会就学前教育部会との連携がとれるため、補助金の支出については、同協議会就学前教育部会から支払いができる。なお、人件費については本事業に計上を行う。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

研修会等へ参加することが重要であり、参加しやすい体制作りが課題である。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)	(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="0"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由
① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり												
② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり												
③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり												
④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり												

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(6) その他2次評価会議で指摘された事項